

Kansai Economic Insight Monthly

2018/1/24

Vol.57 December/January

・ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

・ レポート公開時期は毎月第 4 週火曜日を予定しています。

・ 執筆者は、稲田義久(甲南大学教授、APIR 数量経済分析センター長)、木下祐輔(APIR 調査役)・生田祐介・Cao Thi Khanh Nguyet・馬騰(各 APIR 研究員)及び豊原法彦(関西学院大学教授)です。

・ 本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の 2 府 4 県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
関西経済のトレンドと CI, CLI	2
景気の現況	3
関空モニター	9
中国景気モニター	10
主要月次統計	14
Release Calendar	15

要旨

-景気は足下、先行きともに悪化の兆し*-

- ✓ 11月の鉱工業生産指数は2カ月連続の前月比上昇だが、10-11月平均を7-9月平均と比べると小幅下落した。近畿経産局は「生産は横ばい傾向で推移している」と判断している。
- ✓ 12月の貿易収支は11カ月連続の黒字となったが、黒字幅は2カ月ぶりに前年比縮小。スマートフォン需要が旺盛なため輸出が伸びたが、一方でエネルギー輸入が増加したため。
- ✓ 12月の景気ウォッチャー現状判断DIは4カ月連続で改善した。好調な季節商品の売れ行き、堅調なインバウンド消費、株高による高額消費増加などが改善に寄与。なお、同月の消費者態度指数は3カ月ぶりに悪化。
- ✓ 10月の関西2府4県の現金給与総額は8カ月連続の前年比増加。実質現金給与総額も3カ月連続で上昇しており、所得環境は改善が続いている。
- ✓ 11月のスーパーは苦戦したものの、百貨店が依然好調な結果、大型小売店販売額は2カ月ぶりに前年比増加した。
- ✓ 11月の新設住宅着工戸数は3カ月連続の前年比減少。利用関係別にみると、持家は9カ月連続、貸家と分譲はそれぞれ3カ月ぶりにいずれも減少した。
- ✓ 11月の有効求人倍率は2カ月連続の前月比上昇。完全失業率は2カ月ぶりに小幅悪化したものの、労働力人口と就業者数の増加がみられ、雇用環境は好調である。
- ✓ 12月の公共工事請負金額は3カ月連続で前年比増加し、結果10-12月期は5四半期ぶりに増加した。
- ✓ 11月の建設工事出来高は4カ月連続の前年比減少。オリンピック・パラリンピックの影響で、増加が続いている関東と異なり、低調で推移している。
- ✓ 12月の関空への訪日外客数は10カ月連続で前年比増加し高水準を維持。結果、2017年は716万人となり、6年連続の前年比プラス。
- ✓ 中国10-12期の実質GDP成長率は前年比+6.8%となり、前期と同じ伸び。結果、2017年実質GDP成長率は+6.9%となり、政府の目標である6.5%成長を上回った。

※景気の基調判断はAPIR(豊原法彦関西学院大学教授)開発の関西景気動向指数(CI, CLI)に基づいている。

関西全体のCI、試作CLIの推移は2ページを参照。

【関西経済のトレンド】

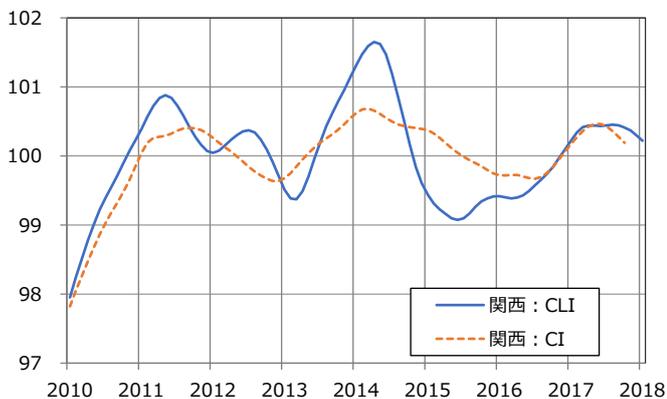
	2016年	2017年											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
生産	↑	→	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↑	
貿易	↑	↓	↑	→	→	→	↓	→	↑	↑	↑	↑	↑
センチメント	↑	↓	→	↓	→	↑	↑	→	↓	→	↑	↑	↑
消費	↓	→	↓	↓	→	→	→	→	→	↑	→	↑	
住宅	→	↑	→	→	↓	→	↓	→	→	→	→	→	
雇用	↑	→	↑	↑	↑	↑	↑	↑	→	↓	↑	↑	
公共工事	→	↓	↓	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↑	↑	→
中国	↑	↑	↑	↑	→	→	→	→	→	→	→	→	→

(*トレンドの判断基準)

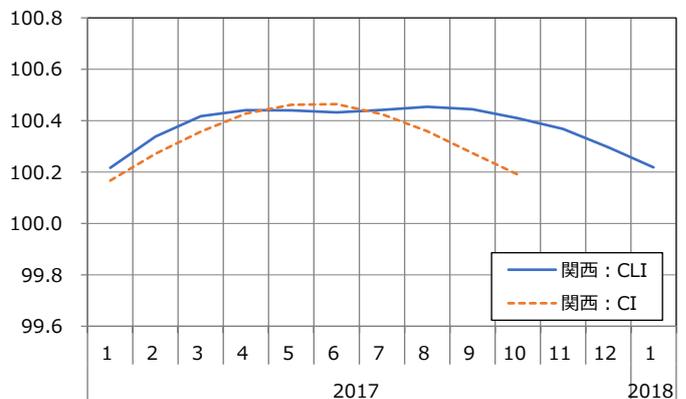
- ・ **生産**: 近畿経済産業局『近畿地域輸出工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **貿易**: 大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から 500 億円以上の改善は上向き、同 500 億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **センチメント**: 内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DIが前月比で 1 ポイント以上の改善は上向き、1 ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **消費**: 近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で 1%以上増加していれば上向き、同 1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **住宅**: 国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **雇用**: 厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で 0.01 ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01 ポイント以上の悪化は下向きとする。
- ・ **公共工事**: 西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。

【関西の景気動向指数(CI 一致指数・試作 CLI)の推移】

CI 一致指数・試作 CLI の推移(2010 年 1 月～2018 年 1 月)



直近 1 年間の CI・CLI の推移(2017 年 1 月～2018 年 1 月)



【鉱工業生産動向】

(1) 関西の生産動向

関西 11 月の鉱工業生産動向(速報値: 季節調整済、2010 年=100)によれば、生産は 108.1 で、前月比+2.3%と 2 カ月連続の上昇。出荷は 107.0 で同+4.7%と 2 カ月連続の上昇。在庫は 121.3 で同-2.9%と 5 カ月ぶりに下落した。なお、生産と強い関係がある 11 月の実質輸出(季節調整済、2015 年=100)は 118.7 で、同+9.9%と 2 カ月ぶりに上昇した。

業種別に生産指数をみると、はん用・生産用・業務用機械(前月比+9.1%、2 カ月連続)、情報通信機械(同+22.8%、3 カ月ぶり)、金属製品(同+8.5%、3 カ月ぶり)、電子部品・デバイス(同+6.9%、2 カ月連続)等が増産となった。一方、電気機械(同-6.5%、2 カ月ぶり)、化学(除、医薬品)(同-1.5%、3 カ月連続)、食料品・たばこ(同-2.5%、2 カ月連続)、プラスチック製品(同-3.1%、2 カ月ぶり)等が減産となった。

結果、10-11 月平均(生産)は 7-9 月平均比-0.1%と小幅で下落した。近畿経済産業局は 11 月の基調判断を「総じてみれば、生産は横ばい傾向で推移している」と前月から据え置いた。

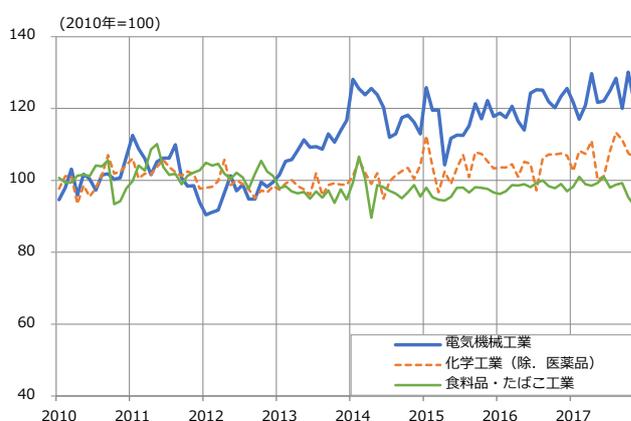
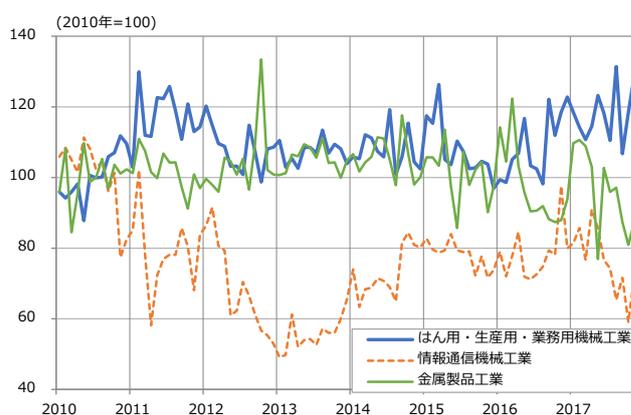
関西の鉱工業生産動向の推移(2010 年 1 月~2017 年 11 月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

関西の業種別生産指数の推移(2010 年 1 月~2017 年 11 月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

(2) 全国の生産動向

全国 11 月の鉱工業指数(確報値: 季節調整済、2010 年=100)を見ると、生産は 103.5 となり前月比+0.5%と 2 カ月連続の上昇。出荷は 101.2 で同+2.3%と 3 カ月ぶりの上昇。在庫は 109.8 となり、同-0.8%と 3 カ月ぶりの下落となった。

業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械(前月比+3.1%)、電子部品・デバイス(同+4.0%)、石油・石炭製品(同+6.1%)等は増産。一方、化学(同-1.2%)、輸送機械(同-0.3%)、プラスチック製品(同-1.0%)等が減産となった。

製造工業生産予測調査によると、12 月は前月比+3.4%と増産が予測されている。予測が実現すれば、10-12 月期の生産は前期比+2.0%となり、前期(同+0.4%)より伸びは加速しよう。

全国の鉱工業指数の推移(2010年1月~2017年11月)



(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」, 経済産業省「鉱工業指数」

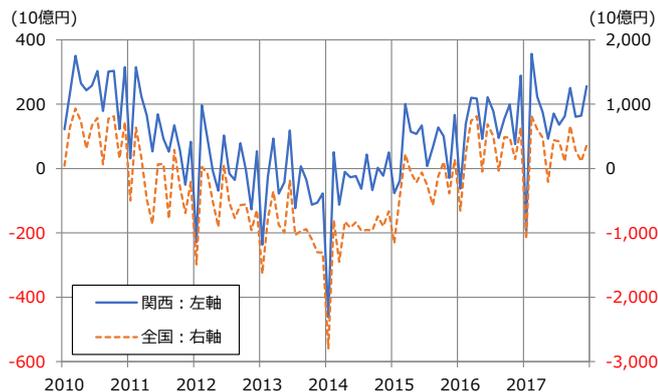
【貿易動向】

(1) 純輸出

貿易概況(速報値)によれば、関西 12 月の貿易収支は +2,559 億円と 11 カ月連続の黒字となった。黒字幅は、前年同月(+2,890 億円)と比べて-11.4%と 2 カ月ぶりに小幅縮小した。2017 年の貿易収支は 1 兆 9,540 億円と 3 年連続の黒字となった。

また、全国の貿易収支(速報値)は、+3,590 億円と 7 カ月連続の黒字となったが、前年同月比-43.5%縮小した。

関西・全国の貿易収支の推移(2010年1月~2017年12月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

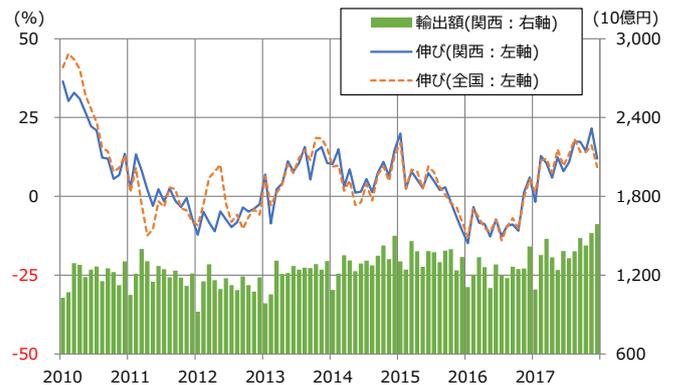
(2) 輸出

関西 12 月の輸出額(速報値)は 1 兆 5,884 億円で前年同月比+11.9%と 11 カ月連続の増加。財別に見れば、通信機、半導体等電子部品等が増加した(いずれも過去最高額)。スマ

ートフォン用の需要が旺盛なため、対アジア(含中国)輸出が伸びた。

全国 12 月の輸出額(速報値)は 7 兆 3,021 億円で、前年同月比+9.3%と 13 カ月連続の増加。財別に見れば、自動車、鉄鋼、半導体等製造装置等が増加した。

関西・全国の輸出の推移(2010年1月~2017年12月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(3) 輸入

関西 12 月の輸入額(速報値)は 1 兆 3,325 億円、伸びは前年同月比+17.9%と 10 カ月連続の増加。財別に見れば、通信機、天然ガス及び製造ガスが増加した。

全国 12 月の輸入額(速報値)は 6 兆 9,431 億円で、前年同月比+14.9%と 12 カ月連続の増加。財別に見れば、原油、通信機、石油製品等が増加した。

関西・全国の輸入の推移(2010年1月~2017年12月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(4) 関西の地域別貿易

関西12月の貿易収支を地域別に見ると、対アジア(含中国)の貿易収支は+3,231億円と11カ月連続の黒字となったものの、黒字幅は前年同月比-8.6%縮小した。輸出(1兆1,137億円)は11カ月連続の増加(同+12.2%)。財別に見れば、通信機、半導体等電子部品等が増加した。輸入(7,906億円)は10カ月連続の増加(同+23.8%)。財別に見ると、通信機、がん具及び遊戯用具等が増加した。

うち、対中貿易収支は-158億円と10カ月連続の赤字となった(前年同月差-169.9億円)。輸出(4,424億円)は14カ月連続の増加(前年同月比+17.9%)。財別に見ると、半導体等電子部品、通信機等が増加した。輸入(4,581億円)は10カ月連続の増加(同+22.5%)。財別に見ると、通信機、がん具及び遊戯用具等が増加した。

対米貿易収支は+922億円の黒字となり、5カ月連続の増加(前年同月比+16.2%)。うち、輸出(1,967億円)は8カ月連続の増加(同+8.7%)。財別に見れば、建設用・鉱山用機械、鉄鋼等が増加した。輸入(1,045億円)は13カ月連続の増加(同+2.8%)。財別に見れば、半導体等製造装置、石炭等が増加した。

対EU貿易収支は+153億円と、2カ月連続の黒字(前年同月比+50.5%)。輸出(1,640億円)は8カ月連続の増加(同+22.7%)。財別に見れば、二輪自動車、建設用・鉱山用機械等が増加した。輸入(1,487億円)は10カ月連続の増加(同+20.4%)。財別に見れば、医薬品、たばこ等が増加した。

【消費者センチメント】

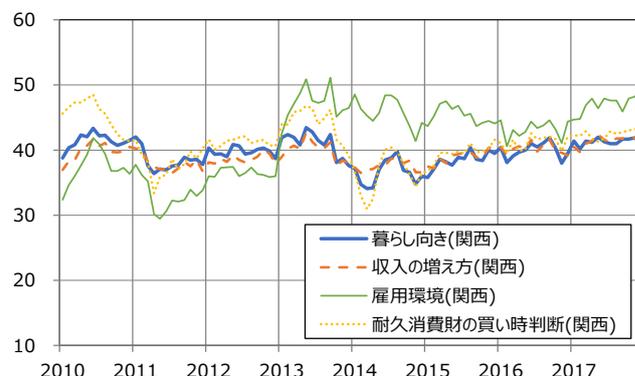
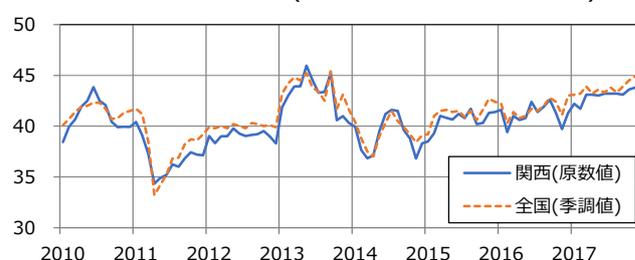
(1) 消費者態度指数の動向

関西12月の消費者態度指数(原数値)は43.4と前月比-0.4ポイント下落し、3カ月ぶりに悪化した。関西の同指数構成4項目のうち、雇用環境を除く3項目が前月から悪化した。「雇用環境」は同+0.9ポイント上昇し、3カ月連続の改善。一方、「暮らし向き」は同-1.0ポイント(5カ月ぶり)、「収

入の増え方」は同-0.9ポイント(5カ月ぶり)、「耐久消費財の買い時判断」は同-0.6ポイント(4カ月ぶり)下落した。

全国(季節調整値)は前月比-0.2ポイント小幅下落し44.7となり、4カ月ぶりに悪化した。同指数構成項目を見ると、「収入の増え方」が同横ばい。「暮らし向き」が同-0.3ポイント、「雇用環境」が同-0.3ポイント、「耐久消費財の買い時判断」が同-0.2ポイントと、いずれも4カ月ぶりに下落。生鮮野菜や原油などの価格上昇が消費者心理悪化につながったとみられる。内閣府は、消費者態度指数からみた消費者マインドの基調判断を「持ち直している」として据え置いた。

消費者態度指数の推移(2010年1月~2017年12月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

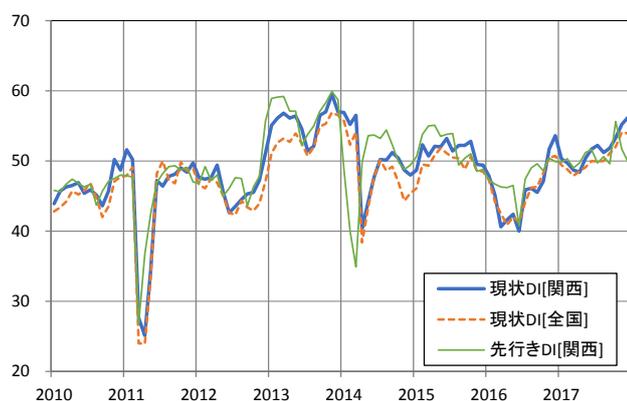
(2) 景気ウォッチャー指数の動向

関西12月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値)は56.2と前月比+1.0ポイント上昇し、4カ月連続の改善となった。また、景況感の良し悪しの分かれ目となる50を8カ月連続で上回った。関西では12月は例年と比べて気温が低めで推移し、季節商品の売れ行きが好調であった。インバウンド消費が引き続き好調であることに加え、株高による高額品消費の増加なども景況感の上昇に寄与した。また、全国の

同指数は53.9と同-0.2ポイント低下し、5カ月ぶりの悪化であった。

一方、先行き判断DI(季節調整値)は、関西では49.9と前月比-1.8ポイント下落し、2カ月連続の悪化。海外情勢緊張の高まりへの懸念や諸物価の上昇などが消費者心理を押し下げたとみられる。全国は同-0.7ポイント下落し52.7となり、2カ月連続で悪化した。

景気ウォッチャー調査の推移(2010年1月~2017年12月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

【所得・個人消費・住宅】

(1) 現金給与総額

関西2府4県の10月の現金給与総額(APIR推計)は26万6,924円で前年同月比+1.4%となり、8カ月連続の増加。府県別では、兵庫県が同+2.3%(3カ月連続)、京都府が同+1.7%(4カ月連続)、大阪府が同+1.3%(5カ月連続)、奈良県が同+1.3%(11カ月連続)、和歌山県が同+0.4%(3カ月連続)とそれぞれ増加した。一方、滋賀県は同-0.7%(4カ月連続)と減少した。また、10月の京都・大阪・兵庫の加重平均をとった「関西コア」賃金指数(APIR推計)は同+1.6%増加し、6カ月連続の改善であった。

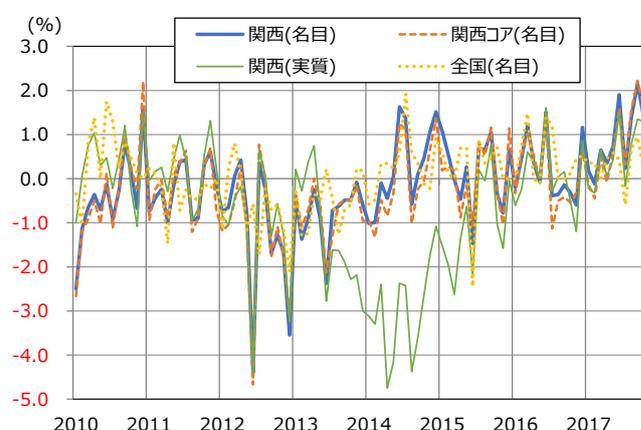
関西2府4県の現金給与総額から物価上昇分(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は前年同月比+1.3%と3カ月連続で上昇しており、所得環境は改善が続いている。

全国11月の現金給与総額(確報値)をみると、前年同月比

+0.9%増加し、4カ月連続の改善。内訳をみると、所定内給与は同+0.3%と8カ月連続の増加。所定外給与は同+1.9%と2カ月ぶりの増加。特別給与は同+7.9%と4カ月連続の増加であった。

実質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比+0.1%と2016年12月以来、11カ月ぶりの上昇であった。所定内給与の緩やかな増加がみられる一方で、原油価格などの物価上昇が続いており、今後も実質賃金増加が定着するかどうかが注視が必要であろう。

現金給与総額の推移(2010年1月~2017年11月)



(注)関西・関西コア(京都、大阪、兵庫)はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2011年平均)で加重平均。

(出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

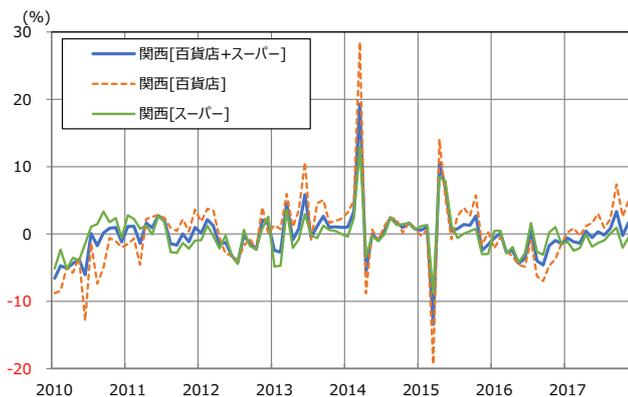
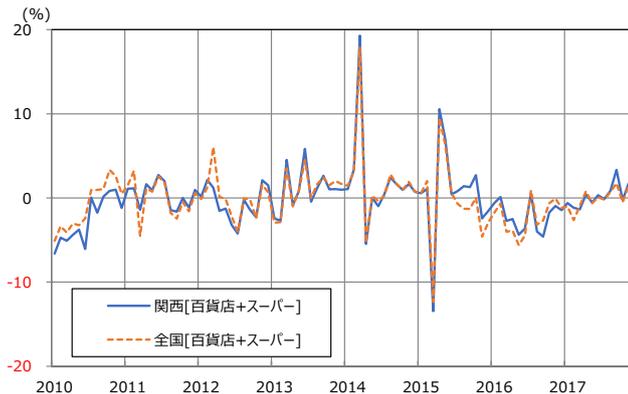
(2) 大型小売店販売額

関西11月の大型小売店(百貨店+スーパー)の販売額(全店ベース)は3,294億円となり、前年同月比+1.7%と2カ月ぶりのプラス。うち、百貨店は同+5.0%と、8カ月連続のプラス。化粧品や時計等の高額品が、国内、インバウンド向けともに依然好調である。なお、関西の百貨店免税売上(日銀大阪支店)によると、11月は前年同月比+112.4%(前月+128.1%)と13カ月連続で増加し、4カ月連続で3ケタの伸びである。また、スーパーは同-0.5%と2カ月連続のマイナス。上旬の気温高により衣料品が苦戦したためである。

全国11月の大型小売店販売額(全店ベース)は1兆6,714

億円、前年同月比+1.4%と2カ月ぶりのプラスであった。うち、百貨店は同+2.2%と2カ月ぶりのプラス。また、スーパーは同+1.0%と2カ月ぶりのプラスとなった。小売業販売額(季節調整済指数、後方3カ月移動平均)は前月比+0.9%の上昇となった。経済産業省は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」と前月から据え置いた。

大型小売店販売額の推移(2010年1月~2017年11月)



(注) 福井県を含む。(出所) 経済産業省「商業動向統計」

(3) 新設住宅着工の動向

関西11月の新設住宅着工戸数は11,764戸と前年同月比-4.0%となり、3カ月連続で減少した。全国は84,703戸で同-0.4%と5カ月連続で減少した。

関西の住宅着工戸数を利用関係別にみると、持家は3,101戸で前年同月比-5.7%と9カ月連続の減少。貸家は5,163戸で同-2.0%と3カ月ぶりの減少。分譲は3,455戸と同-6.1%と3カ月連続の減少であった。

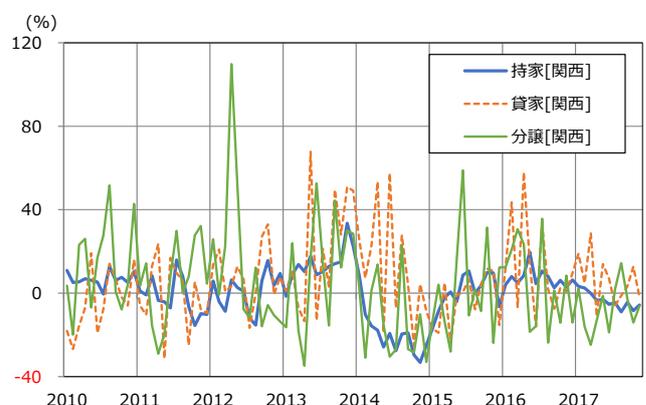
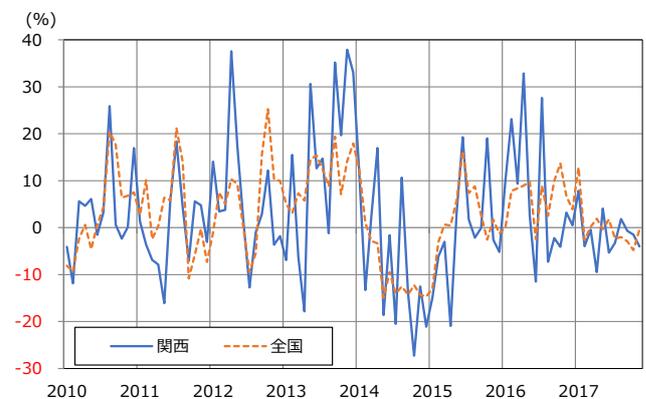
全国では持家は24,904戸で同-4.2%、貸家は37,508戸で同-2.9%と、いずれも6カ月連続の減少。一方、分譲

は21,882戸と同+8.7%改善し、3カ月ぶりに増加した。

関西12月のマンション契約率は、78.3%(季節調整値：APIR推計)と、好調の指標となる70%を15カ月連続で上回り、引き続き好調な市況が続いている。前月比では+1.9%ポイントと、2カ月連続の上昇となった。結果、関西の10-12月期の契約率は76.4%となり、前年同期比で+3.5%ポイント上昇した。また、2017年通年の契約率は76.3%となり、前年から+4.8%ポイントと、2年連続の上昇となった。タワーマンションを中心に、大阪市部の供給戸数が15.4%増えたことが全体をけん引したとみられる。

首都圏は75.9%(季節調整値：APIR推計)と前月比+9.4%ポイント上昇した。2カ月連続の改善となり、7カ月ぶりに70%を上回った。首都圏の10-12月期の契約率は69.3%となり、前期比で+1.7%ポイント上昇した。また、2017年通年では68.0%と、前年から+0.6%ポイントと4年ぶりに上昇した。

新設住宅着工戸数の推移(2010年1月~2017年11月)



(出所) 国土交通省「住宅着工統計」

【雇用動向】

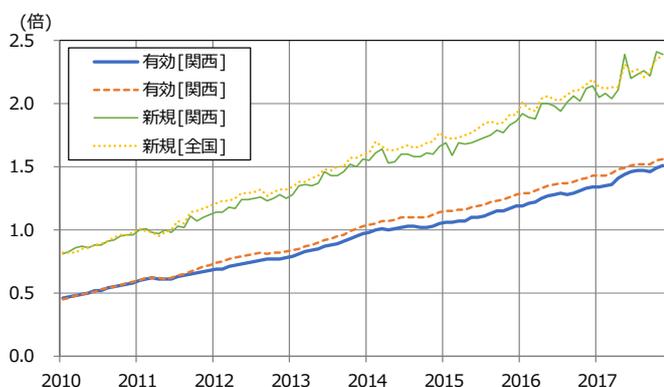
(1) 求人倍率の動向

関西 11 月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.51 倍で前月比+0.02 ポイント小幅上昇し、2 カ月連続の改善。内訳をみると、有効求人数が同+0.9%と 2 カ月連続で増加する一方で、有効求職者数が同-0.3%と 2 カ月連続で減少した結果、求人倍率を押し上げた。依然として労働需給は非常に引き締まった状態が続いている。

府県別にみると、滋賀県が前月比+0.05 ポイント、大阪府が同+0.03 ポイント、和歌山県が同+0.02 ポイント、兵庫県が同+0.01 ポイント上昇。一方、奈良県は同横ばい、京都府は同-0.02 ポイント下落した。

また、関西 11 月の新規求人倍率は、2.39 倍で前月比-0.02 ポイントと 2 カ月ぶりの小幅下落。新規求人数は同+3.5%と 2 カ月連続の増加、新規求職者数も同+4.4%と 3 カ月ぶりに同増加した。新規求人数は増加傾向であり、今後も雇用情勢は堅調に推移しよう。

求人倍率(受理地別)の推移(2010年1月~2017年11月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」(下表も同様)

関西 2 府 4 県有効求人倍率(2017年10-11月)

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
10月	1.55	1.49	1.33	1.51	1.65	1.31	1.38	1.27
11月	1.56	1.51	1.38	1.49	1.68	1.32	1.38	1.29
前月差	0.01	0.02	0.05	▲0.02	0.03	0.01	0.00	0.02

全国 11 月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.56 倍と前月比 +0.01 ポイント上昇し 2 カ月連続の改善となった。1974 年 2 月(1.53 倍)を超え、1974 年 1 月(1.64 倍)以来の高水準

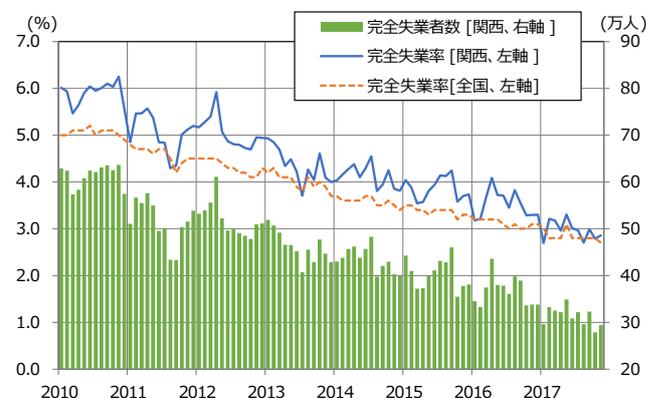
が続いている。また、新規求人倍率は 2.37 倍で同+0.01 ポイント小幅上昇し、3 カ月連続の改善であった。

(2) 完全失業率の推移

関西 11 月の完全失業率(季節調整値:APIR 推計)は 2.9%と前月比+0.1%ポイント小幅上昇し、2 カ月ぶりに悪化した。完全失業者数(季節調整値:APIR 推計)は 29.4 万人で前月から+1.6 万人と、こちらも 2 カ月ぶりに増加した。しかし、内訳をみると労働力人口と就業者数が共に増加していることから、雇用環境は好調であるといえよう。

全国 11 月の完全失業率(季節調整値)は 2.7%と、前月比 -0.1 ポイント小幅低下し、5 カ月ぶりの改善。1993 年 11 月(2.7%)以来、24 年ぶりの低水準となった。完全失業者数(季節調整値)は 185 万人で前月から-2 万人減少した。理由別にみると、「非自発的な離職」は同+2 万人増加、「自発的な離職(自己都合)」が同-4 万人減少、「新たに求職」は+2 万人増加した。

完全失業率の推移(2010年1月~2017年11月)



(出所) 総務省「労働力調査」

【公共投資】

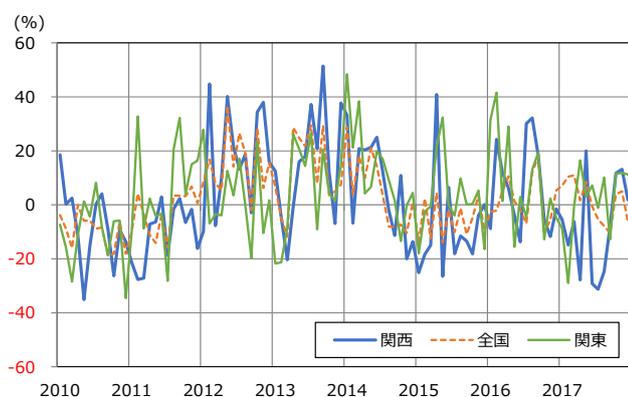
(1) 公共工事請負金額

関西 12 月の公共工事請負金額は 975 億円で前年同月比 +1.8%と 3 カ月連続の増加。全国は 7,973 億円で同-6.4%と 3 カ月ぶりの減少。関東は 2,492 億円で同+11.2%と 3 カ月連続の 2 桁増であった。一方、東北は 1,246 億円で同 -29.5%減少し、6 カ月連続の減少であった。季節調整値

(APIR 推計)で見ると、関西は前月比+0.0%と横ばいであった。一方、全国は同-7.2%と2カ月ぶりの減少であった。

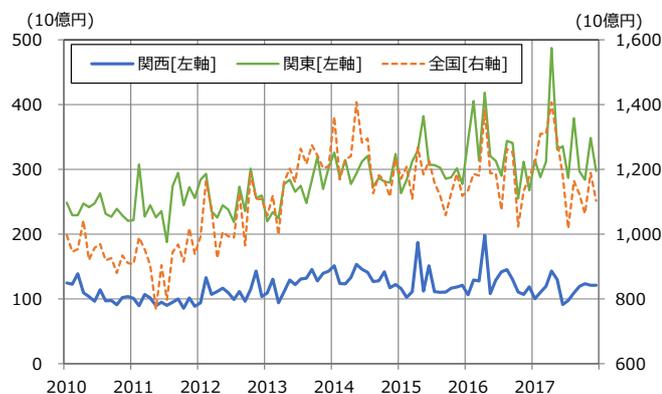
10-12月期をみると、関西の請負金額(原数値)は前年同期比で+29.4%と5四半期ぶりに増加した。2017年通年では、前年比-12.7%と2年ぶりの減少であった。一方、全国の同期の請負金額(原数値)の前年同期比は+30.0%と2四半期ぶりに増加した。結果、2017年通年では、前年比+0.7%と2年連続で増加した。

公共工事請負金額(伸び率)の推移(2010年1月~2017年12月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

公共工事請負金額(季調値)の推移(2010年1月~2017年12月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

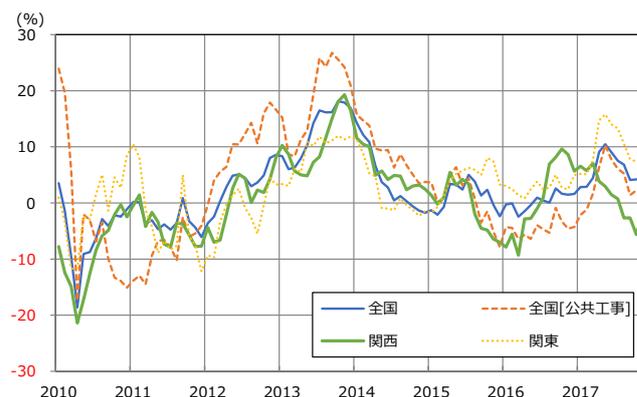
(2) 建設工事

関西11月の建設工事出来高は5,865億円となり、前年同月比-1.8%と、4カ月連続で減少。関東は1兆7,364億円で、同+7.7%と、2015年3月以来、33カ月連続で増加が続いている。関東はオリンピック・パラリンピックの影響もあり、堅調で推移している。一方、東北は5,561億円で同

-4.3%となり2015年11月以来、25カ月連続で減少が続いている。

全国11月の建設工事出来高は4兆9,709億円となり、前年同月比+4.3%と18カ月連続の増加。うち、公共工事は2兆851億円で同+2.5%と9カ月連続の増加。建設工事出来高は改善が続いている。

建設工事出来高の推移(2010年1月~2017年11月)



(注)2016年4月分より新基準に基づく出来高の参考値を反映。

(出所)国土交通省「建設総合統計」

【関空モニター】

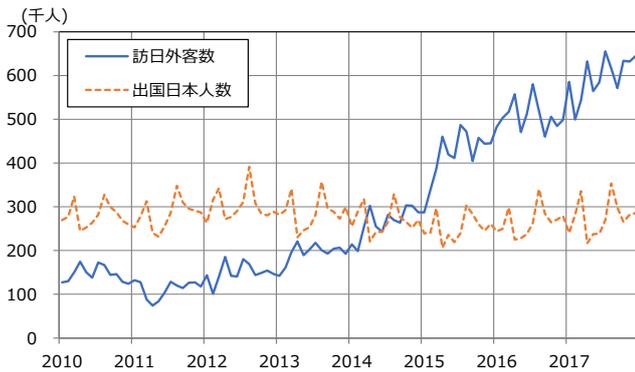
(1) 訪日外客数トレンド

訪日外客数、出国日本人数ともに増加が続いており、好調である。

12月の関空への訪日外客数は64万4,560人となり、前年同月比+29.3%と10カ月連続で増加した。また、9カ月連続で2桁増加が続いている。また、12月の出国外国人数は65万6,850人と前年同月比で+31.5%増加し、外国人旅客総数(出入国合計)は130万1,410人と同+30.4%増加した。出国日本人数は28万5,610人で、同+2.4%と8カ月連続で増加した。

結果、2017年の訪日外客数は716万2,310人となり、昨年(609万300人)から107万2,010人増加し、前年比+17.6%増加し、6年連続のプラス。一方、出国日本人数は330万2,920人となり、昨年(318万4,010人)から、11万8,910人増加し、同+3.7%増加した。

訪日外客数と出国日本人数の推移(2012年1月～2017年12月)



(出所) 一般財団法人関西空港調査会「KANSAI 空港レビュー」

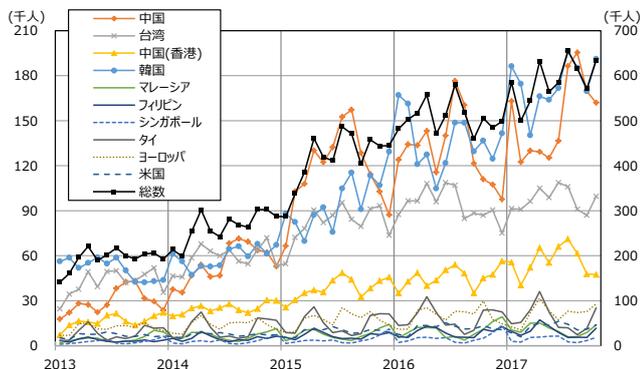
(2) 地域別訪日外客数

訪日外客数を国籍別・地域別にみると、10月は韓国からの入国者数が19万1,162人(前年同月比+39.9%)と2カ月連続で最多となり、8カ月連続で2桁の伸びが続いている。次いで、中国(香港除く)が16万1,941人(同+45.9%)、台湾が9万9,557人(同+14.5%)、香港が4万7,447人(同+5.1%)であった。

他のアジア各国からの入国者数は、タイが2万5,185人(同+5.7%)、マレーシアが1万3,977人(同+27.2%)、フィリピンが1万1,688人(同+6.2%)人、シンガポールが5,604人(同+11.1%)であった。

他地域を見ると、ヨーロッパ全体では2万7,920人(同-6.4%)、米国が1万3,988人(同+4.4%)であった。

地域別訪日外客数(右軸：総数、左軸：各国、2017年10月まで)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

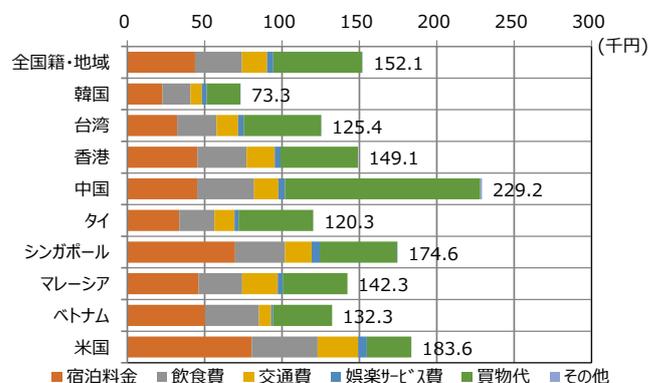
(3) 訪日外客支出

2017年10-12月期に日本を訪れた外国人による平均消費額は15万2,119円(前年同期比+3.4%)で2期連続の増加であった。うち、中国の平均支出額は22万9,172円(同+7.0%)で、3期連続の増加。中でも全体の約6割を占める買物代は12万6,250円で同+4.3%と3期連続で増加しており、好調である。

中国以外の国々について支出額が多い順に見ると、米国が18万3,645円(前年同期比+10.4%)、シンガポールが17万4,645円(同+21.4%)、香港が14万9,053円(同-11.1%)、マレーシアが14万2,254円(同+23.1%)、ベトナムが13万2,329円(同-5.0%)、台湾が12万5,407円(同-1.3%)、タイが12万261円(同+3.2%)、韓国が7万3,269円(同+2.1%)であった。

また、2017年全体では、平均消費額は15万3,711円(前年比-1.4%)で、2年連続で減少したが減少幅は大幅に縮小した(前年-11.5%)。

国籍別訪日外客支出総額(2017年10-12月期：全国)



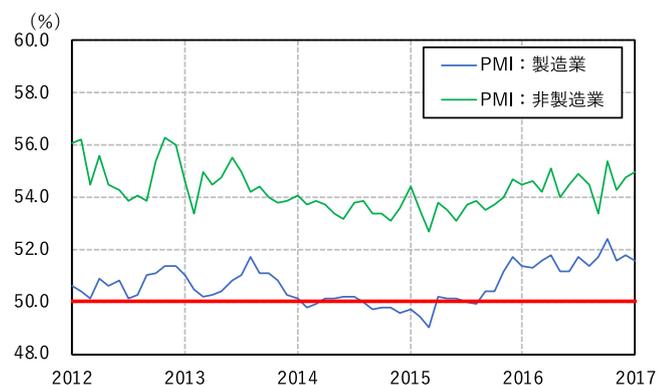
【中国景気モニター】

(1) センチメント

12月の製造業の購買担当者景況指数(PMI)は51.6となり、前月から-0.2ポイント下落したが、17カ月連続で景気分岐点を上回っている。非製造業PMIは55.0となり、前月から+0.2ポイント上昇した。

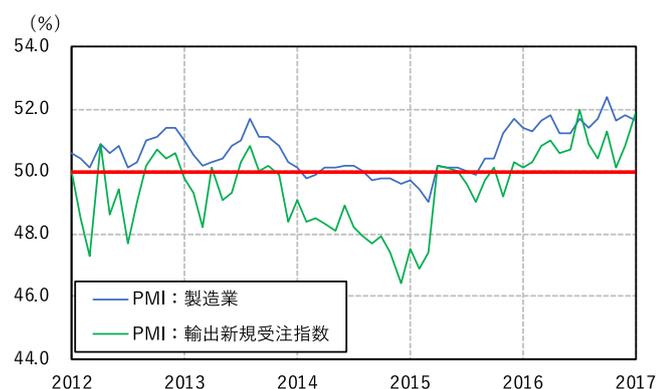
製造業 PMI のうち、生産指数は54.0 となり、前月比-0.3 ポイント下落した。輸出新規受注指数は51.9 となり、同+1.1 ポイント上昇した(2カ月連続の改善)。雇用指数は 48.5 となり、同-0.3 ポイント下落した。

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2012年12月~2017年12月)



(出所) 中国国家統計局; CEIC データベース

製造業購買担当者景況指数(2012年12月~2017年12月)



(出所) 中国国家統計局; CEIC データベース

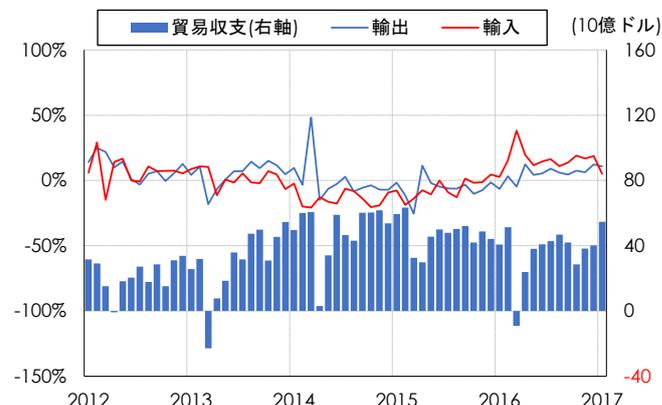
(2) 貿易動向

12月の貿易収支は+546.9億ドルとなった。黒字幅は前年同月より+139.8億ドル拡大し、貿易収支は17カ月ぶりの増加である。うち、輸出額(速報値、ドルベース)は2,317.9億ドルとなり、前年同月比+10.7%と10カ月連続の増加。輸入額は1,771.0億ドルとなり、同+5.0%と14カ月連続で増加した。

また、対日貿易収支は-28.9億ドルとなり、11カ月連続の赤字となった。対日輸出額は129.5億ドルとなり、前年同月比+14.9%と10カ月連続の増加。対日輸入額は158.4億

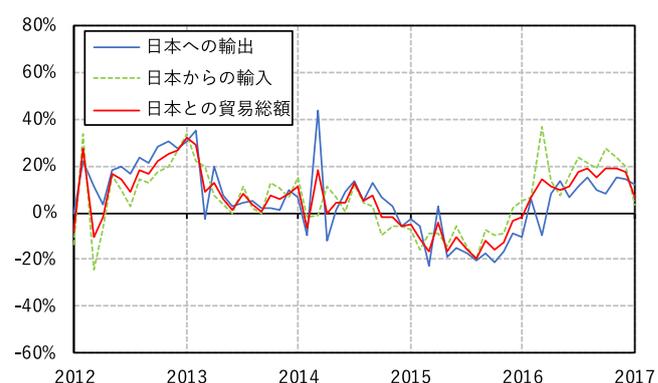
ドルとなり、同+5.9%と17カ月連続で増加した。なお、円ベースでみると、対日輸出額は同+11.9%と10カ月連続の増加。また、対日輸入額は同+3.2%と、14カ月連続の増加であった。

中国の貿易動向(ドルベース, 2012年12月~2017年12月)



(出所) 中国税関; CEIC データベース; APIR 計算

日本との貿易(円ベース, 2012年12月~2017年12月)



(出所) 中国税関; CEIC データベース; APIR 計算

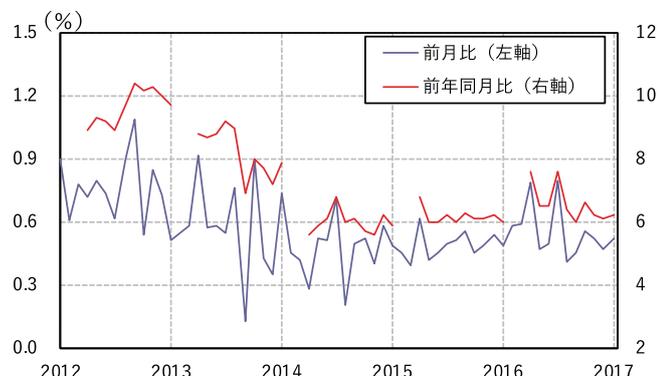
(3) 工業生産

12月の工業生産は前月比+0.52%となり、伸びは前月から+0.05%ポイント上昇した(3カ月ぶりの加速)。また、前年同月比では+6.2%と前月から+0.1%ポイント上昇した(3カ月ぶりの加速)。

産業別に見ると、医薬製造業(前年同月比+13.1%)、パソコン・通信設備製造業(同+12.4%)、専用設備製造業(同+10.7%)などが高い伸びを示す一方で、繊維工業(同+3.9%)、化学原料・食品製造業(同+3.7%)、非金属鉱物製品製造業(同+0.8%)などは、比較的低調な伸びにとどまった。

また、鉄鋼などの精錬・圧延加工業(同-1.5%)は4カ月連続で減産している。

工業生産指数(2012年12月~2017年12月)



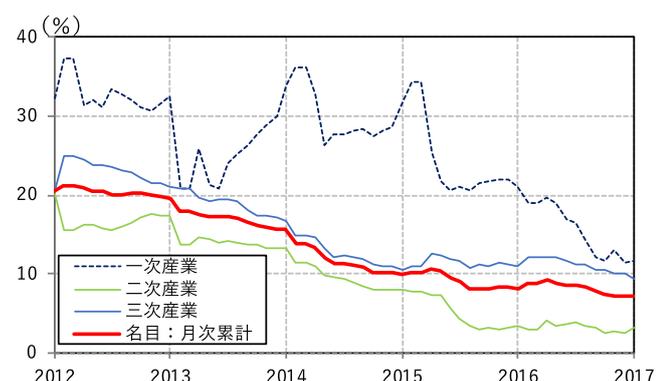
(出所) 中国国家统计局; CEIC データベース

(4) 固定資産投資

2017年の(累積)固定資産投資(名目)は前年比+7.2%となり、2016年(同+8.1%)より-0.9%ポイント低下した。

産業別に見ると2017年の第1次産業は前年比+11.8%増加したが、伸びは前年より-9.3%ポイント下落した。第2次産業は同+3.2%となったものの、伸びは-0.3%ポイント下落。第3次産業は同+9.5%と-1.4%ポイント下落した。

固定資産投資(産業別)累積伸び率(2012年12月~2017年12月)



(出所) 中国国家统计局; CEIC データベース

(5) 消費

12月の社会消費品小売総額(名目)は前年同月比+9.4%となり、伸びは前月から-0.8%ポイント下落した(2カ月ぶりの減速)。また、社会消費品小売総額の実質値をみると、伸び

(は同+7.8%となり、前月から-1.0%ポイント下落した(2カ月ぶりの減速))。

社会消費品小売総額(2012年12月~2017年12月)

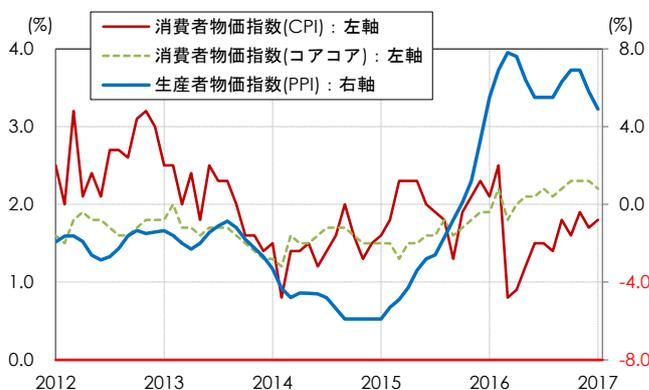


(出所) 中国国家统计局; CEIC データベース

(6) 物価水準

12月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+1.8%で、前月から+0.1%ポイント小幅上昇。また、生産者物価指数(PPI)は同+4.9%となり、前月より-0.9%と2カ月連続で下落が続いている。

消費者物価指数・生産者物価指数(2012年12月~2017年12月)

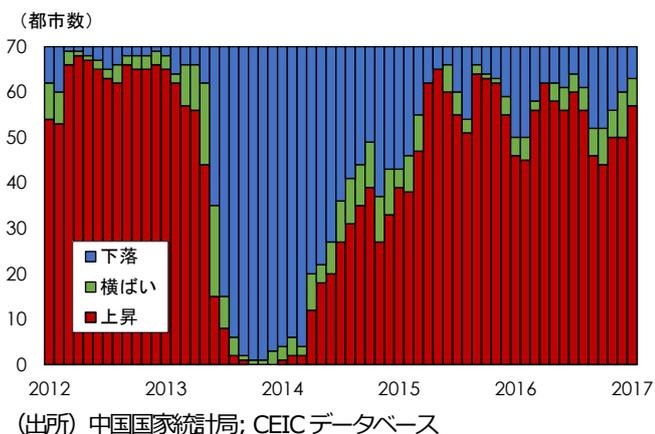


(出所) 中国国家统计局; CEIC データベース

(7) 不動産市場

12月の不動産市場は前月よりやや回復した。不動産価格(新築住宅価格)をみると、中国主要70都市のうち、上昇した都市数は57で前月から7都市増加した。一方、下落した都市数は7で前月から3都市減少した。また、横ばいの都市数は6で前月(10)から減少した。

新築住宅価格の主要都市集計(2012年12月~2017年12月)

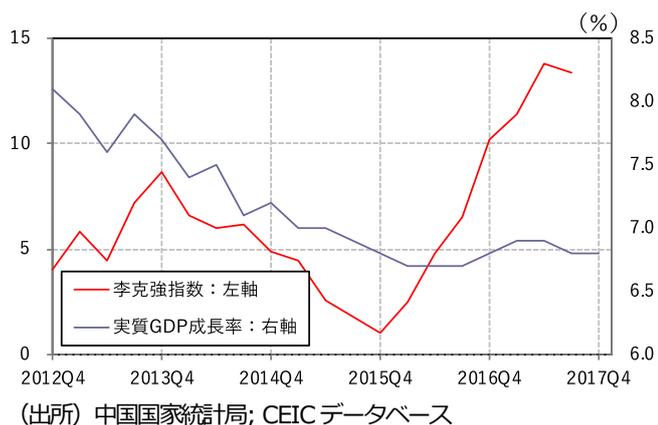


(8) GDP

10-12 期の実質 GDP 成長率は、前年同期比+6.8%となり、7-9 月期と同じ伸びとなった。結果、2017 年の(累積)実質 GDP 成長率は同+6.9%となり、政府の目標である 6.5%成長を上回った。

産業別に見ると、第一次産業の成長率は前年同期比+4.4%、伸びは7-9 月期から+0.5%ポイント上昇。第二次産業は同+5.7%で、前期から-0.3%ポイント低下。第三次産業は同+8.3%となり、伸びは前期から+0.3%ポイント上昇した。

リコノミクス指数と実質 GDP 成長率の推移(2017 年 Q4 まで)

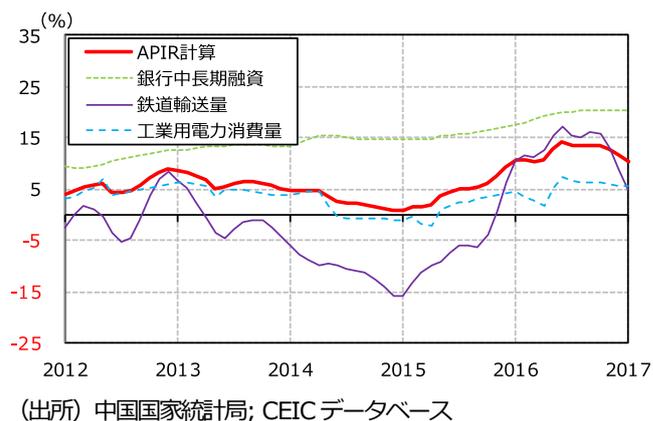


(9) リコノミクス指数

11 月のリコノミクス指数(APIR 試算)は前年同月比+10.5%と前月から-1.2%ポイント下落し、4 カ月連続の減

速。内訳をみると、銀行中長期融資は同+20.3%となり、伸びは前月から-0.2%ポイント減少した。鉄道輸送量は同+4.9%となり、伸びは前月から-4.0%ポイント大幅低下し、4 カ月連続の減速。工業用電力消費量は同+5.6%となり、伸びは前月から-0.2%ポイント下落し、7 カ月連続の減速となった。

APIR 試算のリコノミクス指数とその内訳(2017 年 11 月まで)



Contact : 木下祐輔・生田祐介・Cao Thi Khanh Nguyet・馬騰
Tel. 06-6485-7694
E-mail. contact@apir.or.jp

【主要月次統計】

月次統計	16/11M	17/1M	17/2M	17/3M	17/4M	17/5M	17/6M	17/7M	17/8M	17/9M	17/10M	17/11M	17/12M
景況感													
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	52.1	50.9	50.1	48.3	47.9	50.1	51.7	52.1	50.6	50.8	53.5	55.7	56.2
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	51.0	49.8	50.6	48.6	49.7	51.5	51.9	49.2	50.0	49.3	55.7	52.4	49.9
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	51.4	49.8	48.6	47.4	48.1	48.6	50.0	49.7	49.7	51.3	52.2	55.1	53.9
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	51.3	49.4	50.6	48.1	48.8	49.6	50.5	50.3	51.1	51.0	54.9	53.8	52.7
消費者心理・小売													
[関西]消費者態度指数(原数値)	39.7	42.2	41.7	43.1	43.1	43.0	43.2	43.2	43.2	43.1	43.6	43.8	43.4
[関西]暮らし向き(原数値)	38.0	41.4	40.2	41.4	41.2	42.0	41.3	41.0	41.0	41.7	41.7	41.9	40.9
[関西]収入の増え方(原数値)	39.6	40.5	39.7	41.0	41.4	42.4	41.6	41.2	41.8	41.8	41.8	41.9	41.0
[関西]雇用環境(原数値)	41.1	44.7	44.8	46.9	47.9	46.4	47.9	47.6	47.6	45.9	47.9	48.2	49.1
[関西]耐久消費財の買い時判断(原数値)	39.9	42.3	42.2	42.9	41.8	41.3	41.8	42.9	42.5	42.8	43.0	43.3	42.7
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	41.1	43.1	43.2	43.9	43.2	43.6	43.3	43.8	43.3	43.9	44.5	44.9	44.7
[関西]大型小売店販売額(10億円)	323.8	330.9	286.6	313.8	304.4	309.0	304.9	339.1	305.4	293.8	310.3	329.4	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比、全店)	-1.0	-0.6	-1.2	-1.4	0.4	-0.5	0.3	-0.1	0.8	3.4	-0.2	1.7	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,647.9	1,674.3	1,449.3	1,631.1	1,558.3	1,588.1	1,569.4	1,717.9	1,565.5	1,496.8	1,589.9	1,671.4	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比、全店)	-0.1	-1.0	-2.6	-0.9	0.8	-0.6	0.1	-0.2	0.7	1.8	-0.5	1.4	UN
住宅・建設													
[関西]新設住宅着工(戸数)	12,257	11,409	10,639	11,795	11,812	11,115	12,002	12,601	11,790	11,354	12,164.0	11,764.0	UN
[関西]新設住宅着工(前年同月比)	3.2	7.8	-4.0	-0.4	-9.5	4.1	-5.4	-3.3	1.8	-0.7	-1.5	-4.0	UN
[全国]新設住宅着工(戸数)	85,051	76,491	70,912	75,887	83,979	78,481	87,456	83,234	80,562	83,128	83,057.0	84,703.0	UN
[全国]新設住宅着工(前年同月比)	6.7	12.8	-2.6	0.2	1.9	-0.3	1.7	-2.3	-2.0	-2.9	-4.8	-0.4	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	73.7	81.2	76.5	70.9	78.3	76.4	77.9	70.2	79.8	76.5	74.5	76.4	78.3
[関西]マンション契約率(原数値)	75.4	75.1	74.5	73.3	78.2	79.9	80.2	73.6	80.0	74.5	74.2	77.7	74.9
[全国]マンション契約率(季節調整値)	61.3	63.7	67.2	64.0	66.5	79.3	65.0	67.4	69.8	65.6	65.4	66.5	75.9
[全国]マンション契約率(原数値)	62.5	61.6	68.4	66.2	66.3	79.9	67.2	71.9	68.2	64.9	60.7	67.9	72.5
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	75.4	60.9	68.1	118.1	201.8	147.3	122.4	120.3	102.7	139.4	129.9	85.4	97.5
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比)	-11.7	-5.4	-14.9	-6.2	-27.8	20.0	-29.2	-31.3	-24.7	-8.1	11.7	13.2	1.8
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	822.0	699.7	769.3	1,485.9	2,064.6	1,242.1	1,518.5	1,288.8	1,149.4	1,319.1	1,171.2	863.3	797.3
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比)	-5.7	7.1	10.4	10.9	1.7	8.5	-0.6	-5.4	-7.9	-10.4	3.9	5.0	-6.4
[関西]建設工事(総合、10億円)	597.5	589.8	583.1	557.2	470.9	4,651.4	483.7	500.3	516.6	537.0	547.9	586.5	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比)	8.7	6.6	5.7	7.1	3.9	3.0	1.5	0.8	-2.6	-2.7	-5.6	-1.8	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,767.6	4,727.3	4,636.8	4,607.2	3,902.3	3,903.1	4,095.9	4,241.2	4,471.7	4,689.1	4,902.6	4,970.9	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比)	1.5	2.8	2.9	4.5	9.1	10.5	9.0	7.5	6.8	4.1	4.2	4.3	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	2,034.4	2,049.1	2,008.4	2,036.8	1,450.6	1,428.6	1,505.1	1,568.4	1,711.7	1,876.0	2,043.9	2,085.1	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比)	-4.6	-2.1	-1.2	1.7	6.4	10.3	7.7	6.1	5.3	1.4	2.2	2.5	UN
生産													
[関西]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	107.6	105.8	108.0	107.7	110.2	105.7	108.1	106.7	110.9	103.4	105.7	108.1	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	2.0	-3.4	2.1	-0.3	2.3	-4.1	2.3	-1.3	3.9	-6.8	2.2	2.3	UN
[関西]出荷指数(原数値、前年同月比)	9.1	3.7	4.2	0.9	4.6	3.8	5.4	2.3	6.2	-3.6	0.1	0.8	UN
[関西]在庫指数(原数値、前年同月比)	-7.1	-2.7	-2.6	-1.0	3.0	3.0	1.4	3.7	3.6	2.9	7.8	10.2	UN
[関西]出荷指数(季節調整値、10年=100)	106.1	101.3	103.6	105.2	106.2	103.3	106.0	103.7	107.9	100.5	102.2	107.0	UN
[関西]出荷指数(季節調整値、前月比)	2.1	-4.7	2.3	1.5	1.0	-2.7	2.6	-2.2	4.1	-6.9	1.7	4.7	UN
[関西]在庫指数(季節調整値、10年=100)	110.0	115.1	115.5	117.5	122.9	124.3	122.0	122.9	124.0	124.3	124.9	121.3	UN
[関西]在庫指数(季節調整値、前月比)	-5.0	2.7	0.3	1.7	4.6	1.1	-1.9	0.7	0.9	0.2	0.5	-2.9	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	99.9	98.5	101.7	99.8	103.8	100.1	102.3	101.5	103.5	102.5	103.0	103.5	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	1.0	-2.1	3.2	-1.9	4.0	-3.6	2.2	-0.8	2.0	-1.0	0.5	0.5	UN
[全国]出荷指数(原数値、前年同月比)	5.0	4.2	3.7	3.5	4.9	5.4	5.3	4.1	5.8	1.5	2.7	2.3	UN
[全国]在庫指数(原数値、前年同月比)	-5.5	-5.0	-3.9	-4.0	-1.1	-1.3	-2.9	-2.3	-2.9	-2.4	2.0	3.0	UN
[全国]出荷指数(季節調整値、10年=100)	98.9	97.8	99.2	98.4	101.1	98.2	100.7	100.0	101.8	99.3	98.9	101.2	UN
[全国]出荷指数(季節調整値、前月比)	1.0	-1.1	1.4	-0.8	2.7	-2.9	2.5	-0.7	1.8	-2.5	-0.4	2.3	UN
[全国]在庫指数(季節調整値、10年=100)	106.6	107.4	108.1	109.7	111.3	111.3	109.1	107.9	107.3	107.3	110.7	109.8	UN
[全国]在庫指数(季節調整値、前月比)	-1.8	0.1	0.7	1.5	1.5	0.0	-2.0	-1.1	-0.6	0.0	3.2	-0.8	UN
労働													
[関西]現金給与総額(2府4県、前年同月比)	-0.6	0.2	-0.1	0.6	0.4	0.7	1.9	0.2	1.4	2.1	1.4	UN	UN
[関西]現金給与総額(2府1県、前年同月比)	-0.3	-0.1	-0.4	0.5	-0.1	0.6	1.6	0.3	1.6	2.2	1.6	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比)	0.5	0.3	0.4	0.0	0.5	0.6	0.4	-0.6	0.7	0.9	0.2	0.9	UN
[関西]完全失業率(季節調整値)	3.3	2.7	3.2	3.2	3.0	3.3	3.0	3.0	2.7	3.0	2.8	2.9	UN
[関西]完全失業率(原数値)	3.0	2.8	3.3	3.2	2.9	3.2	3.0	3.1	2.9	3.2	2.8	2.6	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	3.1	3.0	2.8	2.8	2.8	3.1	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.12	2.05	2.08	2.04	2.11	2.39	2.20	2.23	2.26	2.22	2.41	2.39	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.15	2.13	2.12	2.13	2.13	2.31	2.25	2.27	2.21	2.26	2.36	2.37	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.33	1.34	1.35	1.36	1.41	1.44	1.46	1.47	1.47	1.46	1.49	1.51	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.41	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52	1.52	1.55	1.56	UN
国際貿易													
[関西]純輸出(10億円)	75.7	-193.8	356.5	222.8	175.0	92.8	170.7	136.4	162.3	250.5	160.9	164.0	255.9
[関西]輸出(10億円)	1,251.1	1,090.9	1,353.4	1,476.8	1,335.6	1,239.8	1,383.9	1,329.4	1,382.4	1,482.4	1,425.5	1,520.7	1,588.4
[関西]輸出(前年同月比)	1.1	-1.7	12.8	10.4	5.9	12.4	8.0	10.8	17.4	17.3	14.4	21.5	11.9
[関西]輸入(10億円)	1,175.4	1,284.7	996.9	1,254.0	1,160.6	1,146.8	1,213.2	1,193.0	1,220.1	1,231.9	1,264.6	1,356.7	1,332.5
[関西]輸入(前年同月比)	-7.2	9.6	-6.0	12.3	11.2	13.4	14.4	16.8	12.7	11.1	20.8	15.4	17.9

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両を除く。

Release Calendar for January

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
1-Jan 中国製造業 PMI (12月)	2-Jan	3-Jan	4-Jan	5-Jan
8-Jan	9-Jan 消費動向調査(12月) 毎月勤労統計 (11月:速報値)	10-Jan 近畿貿易統計 (10月確報) 近畿貿易統計 (11月確速) 中国 CPI&PPI (12月)	11-Jan	12-Jan 景気ウォッチャー調査 (12月)
15-Jan 近畿鉱工業生産指数 (11月速報) 公共工事前払保証額 統計(12月) 中国輸出入 (12月:速報値)	16-Jan 商業動態調査 (11月:確報値) 訪日外国人消費動向調 査(10-12月期)	17-Jan	18-Jan 全国鉱工業生産指数 (11月:確報値) 中国工業生産 (12月) 中国固定資産投資 (12月) 中国不動産市場 (12月) 中国消費小売総額 (12月) 10-12月期中国 GDP	19-Jan 建設総合統計(11月)
22-Jan マンション契約率 (12月) 出入国者数(12月)	23-Jan 毎月勤労統計 (11月:確報値)	24-Jan 全国貿易統計 (12月:速報) 近畿貿易統計 (12月速報)	25-Jan 出入国管理統計(11月)	26-Jan 近畿鉱工業生産指数 (11月確報)
29-Jan	30-Jan 求人倍率(12月) 完全失業率(12月) 商業動態調査 (12月:速報値) 全国貿易統計 (12月:確速)	31-Jan 全国鉱工業生産指数 (12月:速報値) 新設住宅着工(12月) 消費動向調査 (1月)	1-Feb	2-Feb